

苦前町

令和3年度財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和3年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	45
【様式第2号】行政コスト計算書	46
【様式第3号】純資産変動計算書	47
【様式第4号】資金収支計算書	48
注記（連結）.....	49

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（1）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

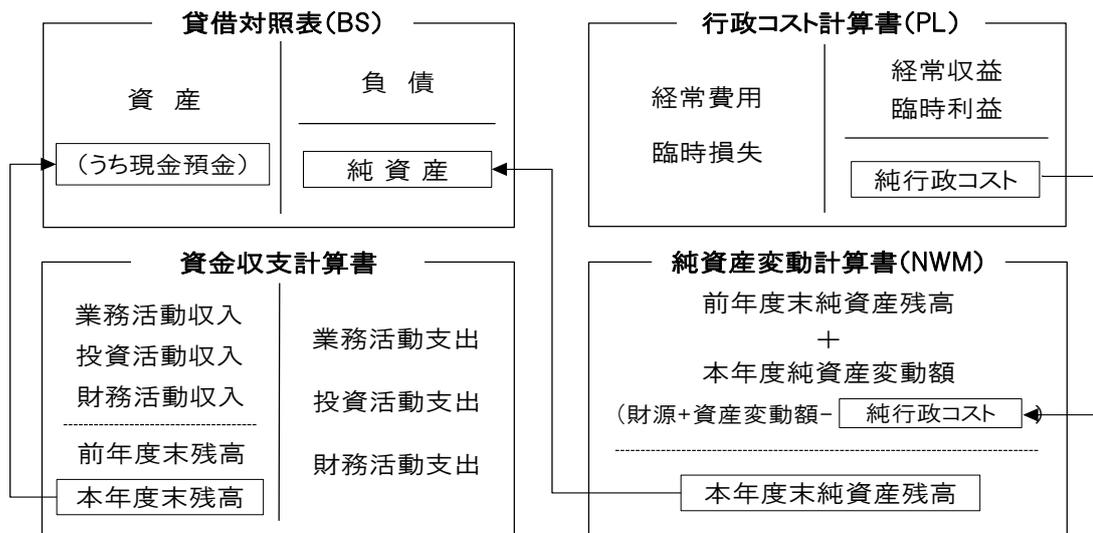
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

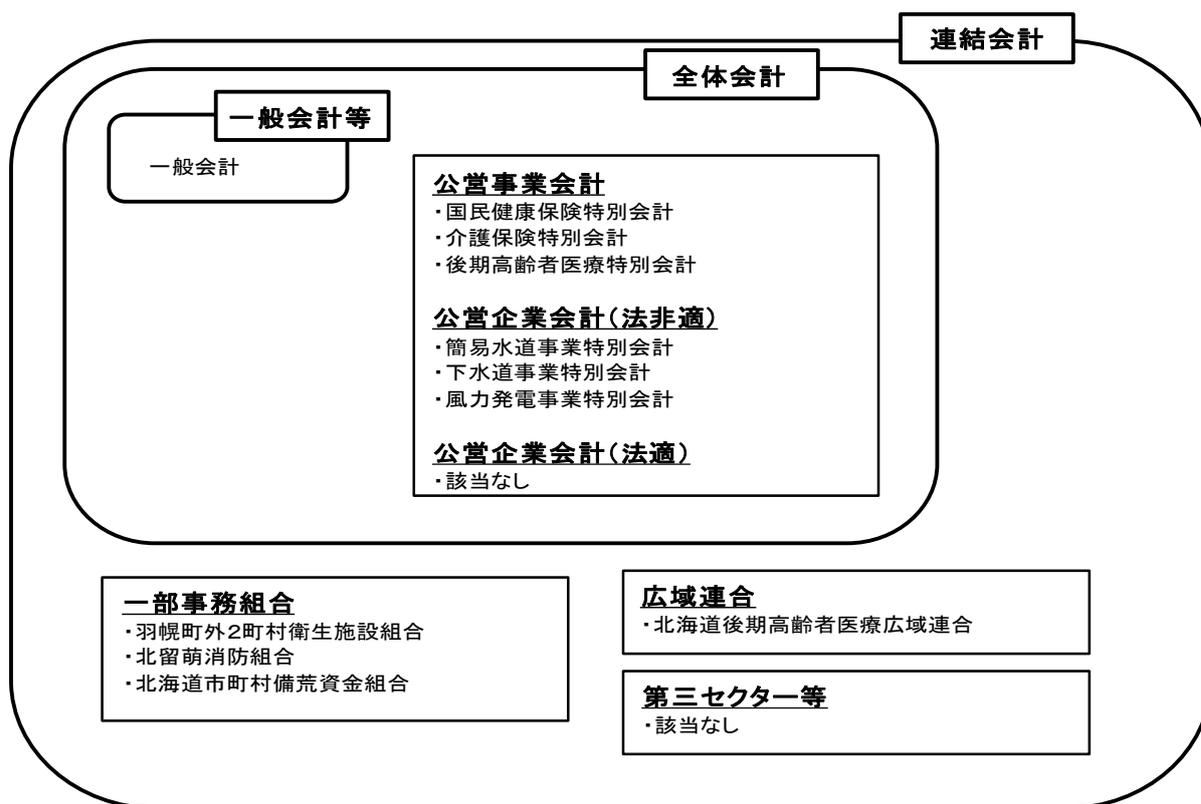
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和元年度末）とし、令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和3年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
 (令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,912,092	固定負債	5,315,404
有形固定資産	44,033,900	地方債	4,550,267
事業用資産	10,744,948	長期未払金	-
土地	1,140,662	退職手当引当金	753,241
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	17,074,924	その他	11,896
建物減価償却累計額	△ 8,206,226	流動負債	690,579
工作物	-	1年内償還予定地方債	645,059
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	31,558
航空機	-	預り金	10,987
航空機減価償却累計額	-	その他	2,974
その他	-	負債合計	6,005,983
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,830	固定資産等形成分	47,950,703
インフラ資産	33,184,562	余剰分(不足分)	△ 5,828,759
土地	11,760		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	58,122,542		
工作物減価償却累計額	△ 24,989,957		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,216		
物品	509,130		
物品減価償却累計額	△ 404,739		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,878,191		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,311		
長期貸付金	-		
基金	1,071,230		
減債基金	252,078		
その他	819,152		
その他	784,955		
徴収不能引当金	△ 122		
流動資産	2,215,835		
現金預金	176,850		
未収金	375		
短期貸付金	-		
基金	2,038,611		
財政調整基金	2,038,611		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	48,127,927	純資産合計	42,121,944
		負債及び純資産合計	48,127,927

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

苫前町では、これまでに約459億円の固定資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産（物品除く）の合計取得額は約753億円、その減価償却累計額は約332億円で、約44.1%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進め

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約60億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約52億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和5年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和4年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約421億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】		(単位：千円)	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
48,127,927	49,070,508	48,894,050	

【負債】		(単位：千円)	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
6,005,983	5,971,531	5,596,131	

【純資産】		(単位：千円)	
令和3年度	令和2年度	令和元年度	
42,121,944	43,098,976	43,297,919	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,280,396
業務費用	3,372,583
人件費	802,525
職員給与費	477,620
賞与等引当金繰入額	31,558
退職手当引当金繰入額	199,542
その他	93,804
物件費等	2,543,932
物件費	827,202
維持補修費	136,526
減価償却費	1,580,203
その他	-
その他の業務費用	26,127
支払利息	12,364
徴収不能引当金繰入額	375
その他	13,389
移転費用	1,907,813
補助金等	1,425,481
社会保障給付	151,928
他会計への繰出金	329,826
その他	578
経常収益	152,349
使用料及び手数料	99,143
その他	53,206
純経常行政コスト	5,128,047
臨時損失	1,385
災害復旧事業費	1,272
資産除売却損	114
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	505
資産売却益	505
その他	-
純行政コスト	5,128,928

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。
本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約53億円になりました。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約1.5億円です。
経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約51億円です。
これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約51億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】		(単位：千円)
令和3年度	令和2年度	令和元年度
5,128,928	4,720,410	4,031,763

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,098,976	48,888,034	△ 5,789,057
純行政コスト(△)	△ 5,128,928		△ 5,128,928
財源	4,169,015		4,169,015
税金等	3,161,646		3,161,646
国県等補助金	1,007,369		1,007,369
本年度差額	△ 959,913		△ 959,913
固定資産等の変動(内部変動)		△ 920,211	920,211
有形固定資産等の増加		317,026	△ 317,026
有形固定資産等の減少		△ 1,582,667	1,582,667
貸付金・基金等の増加		397,008	△ 397,008
貸付金・基金等の減少		△ 51,578	51,578
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 17,120	△ 17,120	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 977,032	△ 937,331	△ 39,701
本年度末純資産残高	42,121,944	47,950,703	△ 5,828,759

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることが出来ます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入-資産売却益」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が多かったことを意味します。

このような増減により令和3度末の純資産は前年度比で約9.8億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,506,024
業務費用支出	1,598,211
人件費支出	608,730
物件費等支出	963,728
支払利息支出	12,364
その他の支出	13,389
移転費用支出	1,907,813
補助金等支出	1,425,481
社会保障給付支出	151,928
他会計への繰出支出	329,826
その他の支出	578
業務収入	4,225,064
税金等収入	3,162,096
国県等補助金収入	908,625
使用料及び手数料収入	101,137
その他の収入	53,206
臨時支出	1,272
災害復旧事業費支出	1,272
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	717,769
【投資活動収支】	
投資活動支出	695,413
公共施設等整備費支出	299,181
基金積立金支出	376,232
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	149,819
国県等補助金収入	98,744
基金取崩収入	28,220
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	2,855
その他の収入	-
投資活動収支	△ 545,594
【財務活動収支】	
財務活動支出	600,253
地方債償還支出	597,278
その他の支出	2,975
財務活動収入	423,592
地方債発行収入	423,592
その他の収入	-
財務活動収支	△ 176,661
本年度資金収支額	△ 4,485
前年度末資金残高	170,348
本年度末資金残高	165,863
前年度末歳計外現金残高	11,514
本年度歳計外現金増減額	△ 527
本年度末歳計外現金残高	10,987
本年度末現金預金残高	176,850

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約7.2億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約5.5億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.8億円の不足となりましたが、これは地方債を新たに借り入れた額よりも、本年度で返済した額の方が多かった事を示しています。

このようなことから、本年度資金収支額は約0.04億円の不足となり、前年度末資金残高約1.7億円を加えて、本年度末資金残高は約1.7億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,917,678	76,941	43,445	18,951,174	8,206,226	387,830	10,744,948
土地	1,142,648	178	2,163	1,140,662	-	-	1,140,662
立木竹	707,758	-	-	707,758	-	-	707,758
建物	17,043,072	73,134	41,282	17,074,924	8,206,226	387,830	8,868,698
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,200	3,630	-	27,830	-	-	27,830
インフラ資産	57,995,758	190,339	11,578	58,174,519	24,989,957	1,159,888	33,184,562
土地	11,760	-	-	11,760	-	-	11,760
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	57,950,386	172,156	-	58,122,542	24,989,957	1,159,888	33,132,586
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,611	18,183	11,578	40,216	-	-	40,216
物品	466,243	44,204	1,317	509,130	404,739	32,485	104,391
合計	77,379,678	311,485	56,340	77,634,823	33,600,922	1,580,203	44,033,900

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,494,674	3,414,312	142,517	10,800	2,343,606	236,979	1,536,735	1,565,325	10,744,948
土地	273,398	436,104	-	4,929	192,695	84,245	149,292	-	1,140,662
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,197,076	2,974,578	142,517	5,871	1,443,154	152,735	1,387,443	1,565,325	8,868,698
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,200	3,630	-	-	-	-	-	-	27,830
インフラ資産	33,082,185	15,719	-	-	55,398	-	5	31,254	33,184,562
土地	3,968	6,102	-	-	1,685	-	5	-	11,760
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	33,038,001	9,617	-	-	53,713	-	-	31,254	33,132,586
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,216	-	-	-	-	-	-	-	40,216
物品	0	23,329	1,863	49,107	19,682	0	7,545	2,866	104,391
合計	34,576,859	3,453,360	144,380	59,906	2,418,686	236,979	1,544,286	1,599,445	44,033,900

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道私学振興基金協会	72			-		-	-		72	72
全国漁業信用基金協会	1,700			-		-	-		1,700	1,700
北海道農業信用基金協会	850			-		-	-		850	850
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
北海道市町村職員福祉協会	750			-		-	-		750	750
北海道市学校保健会	189			-		-	-		189	189
株式会社北海道畜産公社	1,360			-		-	-		1,360	1,360
留萌中部森林組合	5,516			-		-	-		5,516	5,516
北海道曹達株式会社	100			-		-	-		100	100
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	700
北海道信用保証協会	30			-		-	-		30	30
北海道農業公社	200			-		-	-		200	200
北海道勤労者信用基金協会	200			-		-	-		200	200
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
合計	11,817	-	-	-	-	-	-	-	11,817	11,817

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,590,394			448,217	2,038,611	-
減債基金	252,078				252,078	-
備荒資金	784,955				784,955	-
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	149,028				149,028	-
文化振興基金	3,846				3,846	-
公共施設等整備基金	475,312				475,312	-
まちおこし基金	15,737				15,737	-
地域福祉基金	137,973				137,973	-
ふるさと基金	13,307				13,307	-
地域医療整備基金	7,001				7,001	-
森林環境譲与税基金	16,947				16,947	-
					-	-
					-	-
					-	-
					-	-
合計	3,446,580	-	-	448,217	3,894,797	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,495	
固定資産税	1,131	
軽自動車税	393	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	5,293	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	10,311	122
合計	10,311	122

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	35	
固定資産税	134	
軽自動車税	39	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	9	
使用料及び手数料	157	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	375	-
合計	375	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,930,360	512,447	3,079,607	67,114	-	762,029	-	-	-
一般公共事業	12,691	2,781	2,951	-	-	9,740	-	-	-
公営住宅建設	17,544	8,381	17,544	-	-	-	-	-	-
災害復旧	23,146	7,332	23,146	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	83,992	10,543	73,392	-	-	10,600	-	-	-
一般単独事業	693,545	37,112	502	47,668	-	623,764	-	-	-
その他	3,099,442	446,297	2,962,072	19,445	-	117,925	-	-	-
【特別分】	1,264,967	132,613	994,953	240,979	-	26,000	-	-	24,645
臨時財政対策債	1,226,534	127,483	978,548	236,868	-	26,000	-	-	6,728
減税補てん債	3,035	1,045	3,035	-	-	-	-	-	-
退職手当債									
その他	35,398	4,084	13,370	4,111	-	-	-	-	17,917
合計	5,195,327	645,059	4,074,560	308,092	-	788,029	-	-	24,645

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,195,327	4,953,719	190,299	51,309					

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,195,327	645,059	593,769	570,163	539,294	504,314	1,554,471	440,502	169,939,081	177,814,549

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	52	375	305		122
投資損失引当金					
退職手当引当金	553,699	753,241	553,699		753,241
損失補償等引当金					
賞与等引当金	37,306	31,558	37,306		31,558
合計	591,057	785,174	591,310	-	784,921

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護サービス提供基盤等整備事業補助金		153,289	介護サービス提供基盤等整備事業補助金
	計		153,289	
その他の補助金等	北留萌消防組合負担金	北留萌消防組合	173,830	負担金
	羽幌町外2町村衛生施設組合負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	97,895	負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	54,755	療養給付費負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	49,036	負担金
	新日本海地域交流センター支援金	新日本海地域交流センター	31,000	支援金
	高度無線環境整備推進事業費負担金		210,927	高度無線環境整備推進事業費負担金
	中山間地域等直接支払交付金	中山間直接支払集落	59,224	中山間地域等直接支払交付金
	多面的機能支払交付金		55,991	多面的機能支払交付金
	負担金・補助金	その他	539,535	その他補助金・負担金等
		計		1,272,192
合計			1,425,481	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	333,435	
		税関連交付金	161,489	
		分担金及び負担金	15,416	
		地方交付税	2,609,311	
		寄附金・繰入金	41,995	
		小計	3,161,646	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	98,744
			都道府県等支出金	-
			計	98,744
		経常的補助金	国庫支出金	479,585
			都道府県等支出金	429,040
			計	908,625
		小計	1,007,369	
	合計	4,169,015		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	5,128,928	908,625	313,592	2,132,599	1,774,112
有形固定資産等の増加	317,026	98,744	110,000	108,282	
貸付金・基金等の増加	397,008			397,008	
その他					
合計	5,842,961	1,007,369	423,592	2,637,889	1,774,112

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	176,850
合計	176,850

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.6	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	275	千円
--	-----	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費遡次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	-	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	1,152,422 千円内、売却可能	-	千円
立木竹	707,758 千円内、売却可能	-	千円
建物	8,868,698 千円内、売却可能	-	千円
工作物	33,132,585 千円内、売却可能	-	千円
物品	104,391 千円内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 4,703,041 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 2,951,428 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 7,734 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 7,050,735 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 8,633,728 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 17,543 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 5,222,716 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	730,133 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 197,582 千円
基礎的財政収支	532,551 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,810,824	4,644,961
繰越金に伴う差額	12,348	
決算上剰余金の計上による差額		△ 158,000
資金収支計算書	4,798,476	4,802,961

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金12,348千円が含まれていることにより、差額が生じています。また、地方自治法第233条の2に基づき、令和2年度決算剰余金のうち、158,000千円を基金に積み立てしています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	717,769 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	98,744 千円
未収金の増減額	△ 237 千円
長期延滞債権の増減額	△ 2,512 千円
その他の資産・負債の増減額	千円
減価償却費	△ 1,580,203 千円
賞与引当金の増減額	5,747 千円
退職手当引当金の増減額	△ 199,542 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 70 千円
資産除売却損益	391 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>959,913 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 3,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,314,282	固定負債	7,343,129
有形固定資産	47,958,631	地方債等	6,577,992
事業用資産	12,006,042	長期未払金	-
土地	1,140,843	退職手当引当金	753,241
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	18,572,909	その他	11,896
建物減価償却累計額	△ 9,063,399	流動負債	875,340
工作物	689,001	1年内償還予定地方債等	826,159
工作物減価償却累計額	△ 68,900	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,220
航空機	-	預り金	10,987
航空機減価償却累計額	-	その他	2,974
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,218,469
建設仮勘定	27,830	【純資産の部】	
インフラ資産	35,847,251	固定資産等形成分	52,352,893
土地	20,064	余剰分（不足分）	△ 8,026,697
建物	251,240	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	64,529,022		
工作物減価償却累計額	△ 29,002,861		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,786		
物品	514,272		
物品減価償却累計額	△ 408,934		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,355,651		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	32,849		
長期貸付金	-		
基金	1,526,216		
減債基金	252,078		
その他	1,274,138		
その他	784,955		
徴収不能引当金	△ 186		
流動資産	2,230,382		
現金預金	190,560		
未収金	1,212		
短期貸付金	-		
基金	2,038,611		
財政調整基金	2,038,611		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	44,326,196
資産合計	52,544,664	負債及び純資産合計	52,544,664

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,351,019
業務費用	3,875,659
人件費	862,511
職員給与費	533,369
賞与等引当金繰入額	35,220
退職手当引当金繰入額	199,542
その他	94,380
物件費等	2,950,850
物件費	991,940
維持補修費	150,299
減価償却費	1,808,611
その他	-
その他の業務費用	62,298
支払利息	34,861
徴収不能引当金繰入額	407
その他	27,030
移転費用	2,475,360
補助金等	2,298,488
社会保障給付	152,404
その他	24,469
経常収益	385,946
使用料及び手数料	213,791
その他	172,155
純経常行政コスト	5,965,073
臨時損失	1,385
災害復旧事業費	1,272
資産除売却損	114
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	505
資産売却益	505
その他	-
純行政コスト	5,965,953

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,292,206	53,270,311	△ 7,978,105	-
純行政コスト(△)	△ 5,965,953		△ 5,965,953	-
財源	5,017,063		5,017,063	-
税金等	3,476,070		3,476,070	-
国県等補助金	1,540,992		1,540,992	-
本年度差額	△ 948,891		△ 948,891	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 900,298	900,298	
有形固定資産等の増加		559,957	△ 559,957	
有形固定資産等の減少		△ 1,811,074	1,811,074	
貸付金・基金等の増加		416,140	△ 416,140	
貸付金・基金等の減少		△ 65,321	65,321	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 17,120	△ 17,120		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 966,010	△ 917,418	△ 48,593	-
本年度末純資産残高	44,326,196	52,352,893	△ 8,026,697	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,348,519
業務費用支出	1,873,159
人件費支出	669,051
物件費等支出	1,142,239
支払利息支出	34,861
その他の支出	27,009
移転費用支出	2,475,360
補助金等支出	2,298,488
社会保障給付支出	152,404
その他の支出	24,469
業務収入	5,228,697
税金等収入	3,479,627
国県等補助金収入	1,361,471
使用料及び手数料収入	215,672
その他の収入	171,927
臨時支出	1,272
災害復旧事業費支出	1,272
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	878,906
【投資活動収支】	
投資活動支出	957,184
公共施設等整備費支出	542,112
基金積立金支出	395,072
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	241,096
国県等補助金収入	179,521
基金取崩収入	38,720
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	2,855
その他の収入	-
投資活動収支	△ 716,088
【財務活動収支】	
財務活動支出	772,343
地方債等償還支出	769,368
その他の支出	2,975
財務活動収入	600,592
地方債等発行収入	600,592
その他の収入	-
財務活動収支	△ 171,751
本年度資金収支額	△ 8,933
前年度末資金残高	188,505
本年度末資金残高	179,573
前年度末歳計外現金残高	11,514
本年度歳計外現金増減額	△ 527
本年度末歳計外現金残高	10,987
本年度末現金預金残高	190,560

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	21,104,845	76,941	43,445	21,138,341	9,132,299	461,715	12,006,042
土地	1,142,829	178	2,163	1,140,843	-	-	1,140,843
立木竹	707,758	-	-	707,758	-	-	707,758
建物	18,541,057	73,134	41,282	18,572,909	9,063,399	427,265	9,509,510
工作物	689,001	-	-	689,001	68,900	34,450	620,101
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,200	3,630	-	27,830	-	-	27,830
インフラ資産	64,429,220	448,200	27,308	64,850,112	29,002,861	1,313,968	35,847,251
土地	20,043	21	-	20,064	-	-	20,064
建物	-	251,240	-	251,240	-	-	251,240
工作物	64,356,865	172,156	-	64,529,022	29,002,861	1,313,968	35,526,161
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52,311	24,783	27,308	49,786	-	-	49,786
物品	470,585	45,004	1,317	514,272	408,934	32,928	105,338
合計	86,004,649	570,146	72,070	86,502,725	38,544,094	1,808,611	47,958,631

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,494,674	3,414,312	142,517	651,612	2,963,706	236,979	1,536,735	1,565,506	12,006,042
土地	273,398	436,104	-	4,929	192,695	84,245	149,292	181	1,140,843
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,197,076	2,974,578	142,517	646,683	1,443,154	152,735	1,387,443	1,565,325	9,509,510
工作物	-	-	-	-	620,101	-	-	-	620,101
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,200	3,630	-	-	-	-	-	-	27,830
インフラ資産	35,714,402	15,719	-	30,472	55,398	-	5	31,254	35,847,251
土地	12,272	6,102	-	-	1,685	-	5	-	20,064
建物	251,240	-	-	-	-	-	-	-	251,240
工作物	35,401,104	9,617	-	30,472	53,713	-	-	31,254	35,526,161
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,786	-	-	-	-	-	-	-	49,786
物品	0	23,329	2,011	49,907	19,682	0	7,545	2,866	105,338
合計	37,209,075	3,453,360	144,527	731,991	3,038,786	236,979	1,544,286	1,599,626	47,958,631

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道私学振興基金協会	72			-		-	-		72	72
全国漁業信用基金協会	1,700			-		-	-		1,700	1,700
北海道農業信用基金協会	850			-		-	-		850	850
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
北海道市町村職員福祉協会	750			-		-	-		750	750
北海道市学校保健会	189			-		-	-		189	189
株式会社北海道畜産公社	1,360			-		-	-		1,360	1,360
留萌中部森林組合	5,516			-		-	-		5,516	5,516
北海道曹達株式会社	100			-		-	-		100	100
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	700
北海道信用保証協会	30			-		-	-		30	30
北海道農業公社	200			-		-	-		200	200
北海道勤労者信用基金協会	200			-		-	-		200	200
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
合計	11,817	-	-	-	-	-	-	-	11,817	11,817

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,590,394			448,217	2,038,611	-
減債基金	252,078				252,078	-
備荒資金	784,955				784,955	-
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	149,028				149,028	-
文化振興基金	3,846				3,846	-
公共施設等整備基金	475,312				475,312	-
まちおこし基金	15,737				15,737	-
地域福祉基金	137,973				137,973	-
ふるさと基金	13,307				13,307	-
地域医療整備基金	7,001				7,001	-
森林環境譲与税基金	16,947				16,947	-
国民健康保険給付等支払準備基金	129,574				129,574	-
介護保険給費準備基金	42,047				42,047	-
簡易水道事業基金	5,432				5,432	-
下水道事業基金	160				160	-
風力発電事業基金	277,772				277,772	-
					-	-
					-	-
					-	-
					-	-
合計	3,901,565	-	-	448,217	4,349,782	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,495	
固定資産税	1,131	
軽自動車税	393	
保険料	18,938	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	8,892	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	32,849	186
合計	32,849	186

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	35	
固定資産税	134	
軽自動車税	39	
保険料	618	
その他の未収金		
分担金及び負担金	9	
使用料及び手数料	376	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	1,212	-
合計	1,212	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,139,184	693,547	4,032,294	1,307,552	-	777,729	-	-	-
一般公共事業	12,691	2,781	2,951	-	-	9,740	-	-	-
公営住宅建設	17,544	8,381	17,544	-	-	-	-	-	-
災害復旧	23,146	7,332	23,146	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	83,992	10,543	73,392	-	-	10,600	-	-	-
一般単独事業	693,545	37,112	502	47,668	-	623,764	-	-	-
その他	5,308,266	627,397	3,914,759	1,259,883	-	133,625	-	-	-
【特別分】	1,264,967	132,613	994,953	240,979	-	26,000	-	-	24,645
臨時財政対策債	1,226,534	127,483	978,548	236,868	-	26,000	-	-	6,728
減税補てん債	3,035	1,045	3,035	-	-	-	-	-	-
退職手当債									
その他	35,398	4,084	13,370	4,111	-	-	-	-	17,917
合計	7,404,151	826,159	5,027,247	1,548,530	-	803,729	-	-	24,645

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,404,151	6,354,860	742,540	287,395	8,277	7,532	2,076	1,471	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,404,151	826,159	770,797	745,085	711,827	668,207	2,307,592	1,026,730	169,939	177,815

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	391	407	612		186
投資損失引当金					-
退職手当引当金	553,699	199,542			753,241
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	41,302	35,220	41,302		35,220
合計	595,392	235,169	41,914	-	788,647

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	介護サービス提供基盤等整備事業補助金		153,289	介護サービス提供基盤等整備事業補助金	
	計		153,289		
その他の補助金等	北留萌消防組合負担金	北留萌消防組合	173,830	負担金	
	羽幌町外2町村衛生施設組合負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	97,895	負担金	
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	54,755	療養給付費負担金	
	退職手当組合負担金	退職手当組合	49,036	負担金	
	新日本海地域交流センター支援金	新日本海地域交流センター	31,000	支援金	
	高度無線環境整備推進事業費負担金		210,927	高度無線環境整備推進事業費負担金	
	中山間地域等直接支払交付金	中山間直接支払集落	59,224	中山間地域等直接支払交付金	
	多面的機能支払交付金		55,991	多面的機能支払交付金	
	負担金・補助金	その他	539,535	その他補助金・負担金等	
	国民健康保険特別会計	北海道国民健康保険団体連合会	414,077	療養費・診療報酬・国民健康保険事業納付金等	
	介護保険特別会計	北海道国民健康保険団体連合会	375,620	介護サービス費・給付費等	
	後期高齢者医療特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合	63,152	保険料・基盤安定負担金・事務費負担金等	
	簡易水道事業特別会計		9,942	負担金等	
	下水道事業特別会計		9,322	負担金等	
	風力発電事業特別会計		894	負担金等	
	計		2,145,199		
合計			2,298,488		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	333,435	
		税関連交付金	161,489	
		分担金及び負担金	15,416	
		地方交付税	2,609,311	
		寄附金・繰入金	41,995	
		小計	3,161,646	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	98,744
			都道府県等支出金	-
			計	98,744
		経常的補助金	国庫支出金	479,585
			都道府県等支出金	429,040
			計	908,625
小計	1,007,369			
合計	4,169,015			
特別会計	税收等	保険料等	314,424	
		小計	314,424	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	80,777
			計	80,777
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金	452,846
			計	452,846
		小計	533,623	
		合計	848,047	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	5,965,953	1,361,471	329,292	2,273,005	2,002,185
有形固定資産等の増加	559,957	179,521	271,300	109,136	
貸付金・基金等の増加	416,140			416,140	
その他					
合計	6,942,050	1,540,992	600,592	2,798,281	2,002,185

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	190,560
合計	190,560

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 風力発電事業特別会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,708,056	固定負債	7,372,024
有形固定資産	48,533,957	地方債等	6,597,970
事業用資産	12,531,645	長期未払金	-
土地	1,141,880	退職手当引当金	762,158
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	19,411,043	その他	11,896
建物減価償却累計額	△ 9,685,032	流動負債	918,207
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	835,600
工作物	1,198,798	未払金	-
工作物減価償却累計額	△ 351,263	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,135
船舶減損損失累計額	-	預り金	36,497
浮標等	-	その他	2,974
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	8,290,231
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	53,747,190
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,035,681
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	108,462		
インフラ資産	35,847,251		
土地	20,064		
建物	251,240		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	64,529,022		
工作物減価償却累計額	△ 29,002,861		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	49,786		
物品	994,318		
物品減価償却累計額	△ 839,257		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	70		
ソフトウェア	70		
その他	-		
投資その他の資産	3,174,029		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
その他	-		
長期延滞債権	32,999		
長期貸付金	-		
基金	2,342,801		
減債基金	252,078		
その他	2,090,723		
その他	786,603		
徴収不能引当金	△ 191		
流動資産	2,293,683		
現金預金	253,332		
未収金	1,217		
短期貸付金	-		
基金	2,039,134		
財政調整基金	2,039,134		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	54,001,739	純資産合計	45,711,508
		負債及び純資産合計	54,001,739

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,947,569
業務費用	4,179,696
人件費	984,032
職員給与費	643,428
賞与等引当金繰入額	43,135
退職手当引当金繰入額	200,103
その他	97,366
物件費等	3,113,245
物件費	1,066,019
維持補修費	155,945
減価償却費	1,891,282
その他	-
その他の業務費用	82,418
支払利息	35,040
徴収不能引当金繰入額	409
その他	46,969
移転費用	2,767,873
補助金等	2,590,590
社会保障給付	152,404
その他	24,880
経常収益	412,604
使用料及び手数料	221,342
その他	191,261
純経常行政コスト	6,534,965
臨時損失	1,385
災害復旧事業費	1,272
資産除売却損	114
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	505
資産売却益	505
その他	-
純行政コスト	6,535,846

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,363,255	54,651,217	△ 7,977,321	△ 310,640
純行政コスト(△)	△ 6,535,846		△ 6,535,846	-
財源	5,606,219		5,606,219	-
税収等	3,980,729		3,980,729	-
国県等補助金	1,625,490		1,625,490	-
本年度差額	△ 929,627		△ 929,627	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 886,907	886,907	
有形固定資産等の増加		579,161	△ 579,161	
有形固定資産等の減少		△ 1,811,098	1,811,098	
貸付金・基金等の増加		573,302	△ 573,302	
貸付金・基金等の減少		△ 228,273	228,273	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 17,120	△ 17,120		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	310,640			310,640
その他	△ 15,641	-	△ 15,641	
本年度純資産変動額	△ 651,747	△ 904,027	△ 58,360	310,640
本年度末純資産残高	45,711,508	53,747,190	△ 8,035,681	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,870,589
業務費用支出	2,102,716
人件費支出	799,862
物件費等支出	1,221,229
支払利息支出	35,040
その他の支出	46,585
移転費用支出	2,767,873
補助金等支出	2,590,590
社会保障給付支出	152,404
その他の支出	24,880
業務収入	5,825,253
税収等収入	3,978,099
国県等補助金収入	1,427,214
使用料及び手数料収入	223,224
その他の収入	196,716
臨時支出	1,272
災害復旧事業費支出	1,272
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	953,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,211,216
公共施設等整備費支出	638,993
基金積立金支出	500,430
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	71,793
その他の支出	-
投資活動収入	422,635
国県等補助金収入	198,275
基金取崩収入	96,934
貸付金元金回収収入	58,246
資産売却収入	2,855
その他の収入	66,326
投資活動収支	△ 788,581
【財務活動収支】	
財務活動支出	790,906
地方債等償還支出	787,930
その他の支出	2,976
財務活動収入	600,592
地方債等発行収入	600,592
その他の収入	-
財務活動収支	△ 190,314
本年度資金収支額	△ 25,502
前年度末資金残高	236,955
比例連結割合変更に伴う差額	5,382
本年度末資金残高	216,835
前年度末歳計外現金残高	11,514
本年度歳計外現金増減額	24,983
本年度末歳計外現金残高	36,497
本年度末現金預金残高	253,332

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- 徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - 退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - 損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。
- | | | |
|---------------------|---|---------------------------------------|
| ①一般会計等財務書類
一般会計等 | : | 一般会計 |
| ②全体財務書類
事業会計 | : | 国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計 |
| 公営企業会計（非法適） | : | 簡易水道特別会計
公共下水道特別会計
風力発電事業特別会計 |

③連結財務書類
一部事務組合等

： 北海道後期高齢者医療広域連合
北海道市町村備荒資金組合
羽幌町外2町村衛生施設組合
北留萌消防組合

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。